

台湾開南大学における地域 TA 制度の実施と検討

杜 念 慈

(開南大学養生及健康マーケティング学科)

Implementation and Review of the Intercollegiate Teaching Assistant System at Kainan University, Taiwan

Tu Nien-Tzu

(Kainan University Department of Health Developing and Health Marketing)

Summary

The American teaching assistant system has significantly influenced the teaching assistant systems of Taiwan and Japan. However, Taiwan and Japan developed differing systems for teaching assistants. Though there is concern in Japan that teaching assistants may become cheap part-time laborers in universities and colleges, Japan has actively implemented the teaching assistant system as a foundation for university and college faculty development. Conversely, Taiwan anticipates that the teaching assistant system will improve students' learning achievements and reduce the burden of faculty members. Intercollegiate teaching assistants (ITAs), who travel by school bus to regional colleges and universities to provide remedial instruction at regular times and fixed places, form the teaching assistant system in Taiwan. The findings of this paper are as follows: (1) the ITA system can effectively integrate the resources of teaching assistants in the region; (2) the ITA system can provide optimal ITA pairings according to the remedial instruction demands proposed by colleges and universities; and (3) the ITAs gain unprecedented teaching experience through providing remedial instruction.

キーワード：TA 制度、ITA、補習授業

Keywords: Teaching Assistant System, Intercollegiate Teaching Assistant, remedial teaching

1. はじめに

日本と台湾の TA 制度は、アメリカの TA 制度から影響を受けたと考えられるが、その影響の程度にはいくつかの違いがある。日本の TA 制度は、学部学生に対する教育改善、大学院生に対する経済的支援による処遇改善、将来の大学教員としての力量形成などを目的としながら、全国の大学において急速に整備された制度である（北野秋男，2006）。台湾の TA 制度は、主に大学教育の質的改善を図ることや、大学教員の負担を軽減することなどが目的となっている。

アメリカでは、TA の仕事は学部生向けの授業の実施、討論や実践の指導、試験問題の作成などであり、この報酬として授業料の免除、一定額の給与の支給がある。一方、台湾の場合、一般に修士・博士課程の大学院生が TA として、学部生向けの補習（remedial）授業¹⁾をおこなっている。一般的な授業の補助業務ばかりではなく、TA が単独で補習授業を担当することもあるという点が、日本の TA とは異なっている。それゆえ、TA 向けのティーチング・スキルの訓練講習会などが求められている。

近年、台湾の大学教育においては入学生の学力低下の問題が浮上し、それを TA による補習授業でカバーする大学が増えているという現状がある。ただし、TA が集中しているのは、修士・博士課程の大学院教育を提供している研究型大学と総合型大学である。教学型大学（teaching-intensive university）の方は、修士・博士課程の大学院教育を設置していない場合が多く、学士課程教育に提供できる TA を配置する科目が限定されているため、TA 制度を実施する上で大きな課題になっている。

以上のように、台湾の TA 制度には日本の TA 制度には見られないいくつかの特徴がある。本稿では、そのなかか

ら筆者が現在台湾開南大学で実施している地域 TA 制度²⁾を事例として検証し、地域 TA の成果と課題を明らかにする。その上で、基礎教育における教育資源の再分配と補習授業における学生の学習支援の可能性を検討する。

2. 地域 TA 制度の由来

2.1 台湾の TA 制度と教学資源センターによる支援体制

台湾の大学では 2005 年から、教育の質を支えるシステムの一つとして教学資源センター（あるいは教学発展センター、以下 CTL）が開設されるようになった。これは、アメリカの大学によくみられるもので、大学教育の改善を目指す教学卓越プロジェクトを獲得するための組織である（呉煌珍、詹盛如，2009）。この CTL が、TA 制度などの学習支援サービスを提供している³⁾。これに対し、日本の TA 制度は多くの大学では各学部や各研究科に何らかの管理機関（学部や研究科の委員会）を設置し、TA の任用とチェックを行っている（北野，2003）。

筆者が勤務する台湾の開南大学（以下開大）は、台北近郊の桃園県にある私立総合型大学であり、2000 年に設立された比較的新しい大学である。昨今の社会情勢、国内外の激しい競争、少子化の到来、教育予算の制約などを考えれば、学部のレベルを向上させる教員の教育力向上のための改革に着手することが急務である。開大の入試ランキングはやや低く、学生の学習を支援し、学習意欲と学習理解度をより向上させることは、開大の重要なサービスの一つと言える。また、教育部（日本の文部科学省に相当）の要請もあって、開大は、2007 年 10 月に CTL を設立し⁴⁾、主に「教えること」と「学習すること」の教育資源を結集することを試みている。この組織は、教員と学生の双方にとってよりよい教育環境を作り出すことを目標としている。

台湾の CTL は、大学の教授陣と学生を支援することを目的とする組織である。CTL では、TA 制度の支援を以下のような流れで行っている。まず、TA の準備訓練として、各学期のはじめに、全学でオリエンテーションと講習会を実施する。約半日をかけて、センターのスタッフなどによる TA の職務に関するガイダンスやサービスの紹介などが行われ、その後、テーマ別の具体的な講習会が開催される。

このオリエンテーションは年 2 回、夏季・冬季に実施される。時期は新学期が始まる前後 2 週間であり、内容は、教務長、CTL のセンター長等の挨拶から始まり、TA の種類別勤務内容の紹介、応募方法、講義科目の担当教員とのやりとり、TA の仕事内容への合意などの指導が行われる。さらに、学期中には不定期の研修会・TA 経験談・検討会などのティーチング・スキルに関する講習会が開催される。

通常は、CTL のスタッフが中心になって進めるが、講習会の内容に応じて、対人関係やカウンセリング、授業に役立つコンピューター操作など各分野の専門家も参加する。その中で、教員と学生に対するクラス内での信頼関係、言葉遣い、倫理規定、プライバシーの尊重、セクシュアルハラスメントに関する事項などについても強調される。

いったん TA に採用すると、CTL は彼らを業務の一環として厳しく管理することになる。CTL は TA マニュアル・ハンドブックの発行、TA 研修の実施、TA の指導・管理・評価などを行う。また、CTL は、学期中に TA 等の希望者を対象に、院生のための専門能力向上・個人別学習ニーズに基づいたセミナー等を実施している。特に分野別の講習会では、TA 経験者が新任 TA の指導に当たる場合もある。そのほか、オリエンテーションの資料には、TA 勤務に関する説明・アドバイスなどの資料や CTL が提供する支援サービスの案内などが、アンケート調査紙とともに含まれている。オリエンテーションに参加した院生は TA になる資格を手に入れるが、3 時間以上の TA 訓練コースを受講しなければ正式任用されないことになっている。また、TA として活躍する大学院生は、優良 TA 表彰制度に応募することができる。この表彰は CTL が年 2 回行っているもので、選抜された優良 TA をウェブサイト上で公表して賞金を贈っている。

2.2 TA の役割機能に即した TA 制度の種別化

なお、台湾の総合型大学における TA には、主に一般性 TA（授業補助型）・任務性 TA（中間テストから期末テストまでの期間、到達度の低い学生を支援する授業補助型）・常態性 TA（学習サポートのグループ指導型）の三種類に分類される。

一般性 TA の勤務内容は、授業の補助業務、成績評価の手伝い、テストの監督、選択肢付き問題の採点、出欠席のチェック、講義用紙・資料の印刷や配布、レポートなどの回収、小テスト・レポートの添削などである。日本の TA

制度によく見られるような、何でもこなすタイプである。任務性 TA の勤務内容は、中間テストで D か F⁵⁾ をとった学生を対象に、講義科目として補習授業を行うことである。常態性 TA の勤務内容は、時期を問わず、講義内容がよくわからない学生、あるいは小テストの点数が低かった学生を対象に補習授業⁶⁾を開くことである。

一般性 TA は、学生を直接指導することではなく、教育環境を整備し、補佐することが仕事である。授業の前後も忙しく、例えば、教員との事前調整、授業での機器運搬・操作、大人数教室での出欠点検や資料配付・課題回収、そして教材などの資料作成を行う。これらに共通しているのは、講義科目の担任教員が授業を円滑に進めるための裏方的役割を負っているということである。

任務性 TA と常態性 TA の勤務内容は、一般性 TA とは異なっている。補習授業を担当するため、時給も一般性 TA より高い。また、任務性 TA と常態性 TA とでは、勤務条件が多少異なっている。任務性 TA は、講義科目の学習に問題を抱えている学生の支援のために CTL が開講する補習授業を行う。一方、常態性 TA はよく一般性 TA が担当している。常態性 TA の場合は、学習に問題がある学生を見つけたり、担任教員から学習効果がよくない学生名簿を渡されたりした一般性 TA が、CTL に補習授業の開講申し込み手続きをし、CTL の審査を受けたうえで、補習授業を開くことになる。

三種類の TA の役割についてまとめると、以下のようになる。一般性 TA は、主に教員の負担を軽減する役割を担う。任務性 TA は、中間テストがよくなかった学生に期末テストまでの補習授業を行う。そして、常態性 TA は、少人数の学習グループを行う個別指導であり、学期中に学生への学習助言を行う。任務性 TA、常態性 TA は、いずれも学生の学習向上を目指す役割を担っている。このように、TA の役割機能に即して TA 制度を種別化することで、学部教育の質が高まるだけでなく、TA の職業意識も向上することになる。また、TA の能力に応じて勤務内容は機能分化しており、それに依って待遇も異なっている。

台湾の TA は、単に講義の補助をするだけでなく、補習授業に集まった学生の意見・疑問を担当教員に伝えることによって、学生と教員の距離を縮める役割も担っている。また、講義科目の授業に関連した TA の指導は、学生の自主的な学習を促進する学習機会を提供するが、そのようなチュートリアル時間が補習授業として設定されている。

TA の種類によって勤務内容が異なるため、各 TA に依頼する業務も異なる。このように勤務内容が分化していることにより、TA の機能も分化しており、機能ごとに TA 制度の有効性を図ることも可能となっている。

2.3 地域 TA 制度の概要と発展の背景

台湾の教育部は、2006 年度より「教育部補助地域教学資源センタープロジェクト」を発足させ、全国を五つの地域に分け、各地域内における大学間の連携促進を開始した。各地域には「中心大学」が任命され、プロジェクトの運営と助成金の分配管理などを行うことになった。このプロジェクトにおいて、筆者は 2007 年度から開大の代表として地域 TA 制度を提案した。

「地域 TA (Intercollegiate Teaching Assistant; I TA)」とは、大学院生が同じ地域圏内にある他大学に TA として出向き、学部補習授業や演習を行う事業である。開大が地域 TA を提案・導入した主な理由は、以下のとおりである。

- a. 学部生の学習支援
- b. 大学院生の資質向上
- c. 学部生と他校の大学院生の交流促進

つまり、地域圏内の大学が連携して地域 TA を創設し、TA をはじめとする教育資源の再分配を図ろうという試みである。この提案の背景には、高等教育の教育資源が限られており、またその分配にも偏りがみられるという現状がある。

開大には、大学院生の人数が少なく、また大学院研究科を設置していない学科では、院生がいらない。つまり、開大の院生がすべて TA になったとしても、学生に対して十分な支援ができるわけではない。そこで開大の CTL は、初年度の TA 制度を実施した後、次年度、TA 制度をより発展させるため、2007 年度から「教育部補助地域教学資源センタープロジェクト」に参加した。このプロジェクトでは、台湾桃竹苗区の 19 大学と連合を形成し、主に地域 TA 事業を実施してきた（図 1 参照）。

地 域	中心大学、参加校数
北 区	東興大学、合計30校。
桃竹苗区	中原大学、合計19校。
中 区	逢甲大学、合計13校。
雲嘉南区	国立成功大学、合計18校。
東 区	国立東華大学、合計11校。

図1 2007年度各地域教学资源センターの中心大学と参加校数

2007年度より開大で実施している全学的なTA制度は、院生にとっても、大学の教員にとっても、学部生にとってもメリットが大きいと考えられる。まず、院生の場合は、TAの役割を担うことでティーチングの技術を身につけられるとともに報酬を受け取ることができる。さらに、大学の教員は、TAを活用することで効率よく効果的な教授活動を進められるとともに、自身の研究に割く時間の確保が可能となる。また、学部生は、講義内容の復習、宿題の解説を受けたり、質問をする機会に恵まれるため、学習がはかどる。

しかし、先述のとおり三種類のTAが揃ってはいても、学部生の学習ニーズは十分には満たされなかった。特に、大学院研究科を設置していない学部 of 学生へのケアがあまりできていなかった。開大では学部生の学習意欲の低下が問題となっており、本来ならば教員の質の向上を重視すべきだという声があがるところだが、開大でのそれまでの取り組みから、この問題が完全に教員の質の向上だけでは解決できないことも認識されていた。

地域TAという学外の院生が開大に来て補習授業を行うことで、開大の院生にとってはよい刺激となり、学生にとっては多様な補習授業を選択できるようになった。学生の学習ニーズを満たす学習環境を確保することができることに加え、開大の学部生と他校の院生との交流の場も生まれ、講義科目をはじめ、進学や就職など進路についての意見交換も可能となる。

地域TAの職務は、「地域TAマニュアル」（各校の大学院生への地域TAの規定をまとめた資料）に以下のとおり規定されている。

- a. 補習授業の実施、学生の宿題のトレーニング・回答
- b. 授業（講義）内容の復習
- c. 補習授業に関する教材の作成
- d. 補習授業日誌（毎回）の記録
- e. 毎回出席を取り、その日のうちにネットでセンターに報告する
- f. 学期末に学生の出席状況をまとめ、出席表をセンターに提出する
- g. 地域TAに関するトレーニングイベント・講習会に参加する義務
- h. 学期末に補習授業の報告書及び成果資料を提出する
- i. 毎月25日に「地域TA勤務記録表」をセンターに提出する

「地域TAの手引き」に掲載されている情報は、CTLのオフィス及びウェブサイト上で提供されており、自由に閲覧することができる。また、各科目の使用テキスト、参考テキストなどの書籍もCTLにて提供されており、貸出ができる。

地域TAの採用過程だが、書類選考に残った採用候補者は開大に招かれ地域TAのオリエンテーションと講習会を受け、これを終わると正式に採用される。TA派遣は、各大学の空き教室、学生の授業時間外の時間等を考慮して決定される。また、地域TA本人の勉学と研究の時間を確保する配慮もしなければならない。CTLはその全ての調整作業を行う。

3. 桃竹苗地域教学資源センターによる地域 TA の実態調査

開大は2007年度から「教育部補助地域教学資源センタープロジェクト」に参加し、地域 TA 事業を提案した。教育部はこうした年度的なプロジェクトに対して評価調査を行い、審査結果として実施した調査結果を公表し、競争的な教育資金の効果を検証する試みを行っている。また、年度の実施成果は次年度の各地域の予算や、中心大学の任命にもかなりの影響を及ぼしている。

そこで本稿は、まず地域 TA がオリエンテーションや講習会などの活動で実際に参加した後どう思っているのかを、主にフィードバック・アンケート調査によって明らかにすることを目的としている。この目的のために、地域 TA ならびに学内 TA を対象にアンケート調査を実施した。

開大の地域 TA 事業は導入されてまだ日が浅く、地域圏内に十分に定着していると言い切れない事情もあることは否定できない。この地域 TA の実施現状に関する調査は、開大の CTL における地域 TA 事業が発足1年を迎え、地域 TA 事業の情報共有と効果的な運営に向けた参考資料とするために、地域 TA をはじめ、学内 TA も含めて実施されたものである。具体的な実施方法と内容は以下のとおりである。

3.1 調査方法

①調査対象

2009年前期のオリエンテーションをはじめ、学期中に行った不定期の講習会に参加した学内 TA と地域 TA に申込んだ学外 TA を対象とした。

②調査方法

調査は、TA 訓練に関するイベントを終了した後、アンケートに回答する形式により実施した。質問内容は以下のとおりである。

設問1) あなたの所属（複数回答）。

設問2) あなたはどこから今日の講習会の情報を得ましたか。

設問3) あなたは「三助網」⁷⁾を知っていますか。

設問4) アンケート内容：

選択肢：□非常に賛成；□賛成；□どちらでもない；□反対；□非常に反対。

1. 私は今回の講習会の内容について満足しました（択一）。

2. 私は今回の講習会の開催側のサービスに満足しました（択一）。

3. 今回の講習会は私にとって役に立ちました（択一）。

4. 今度もまたこういう講習会に参加したいと思います（択一）。

5. 周りの友人にこの講習会を紹介したいと思います（択一）。

6. 私は今回の講習会に関する宣伝・広報は十分であったと思っています（択一）。

設問5) 講習会への意見（アドバイス）・要望（記述式）。

設問4) には、参加者にとって今回の講習会が有効であったかどうかについて、6つの質問をした。また、この調査では、設問5) として講習会の内容についての意見（アドバイス）・要望を自由記述するための欄を設けた。

③調査期間

2009年8月27日から2009年12月4日までを調査期間とした（7回）。

3.2 調査結果

本稿では、アンケート調査とその集計結果、特に自由記述形式で書かれた問題点の指摘を詳細に検討した。

まず、全7回の回答者数は毎回異なる（表1参照）。前半4回のうち1回目（二日間）は地域 TA のオリエンテーション（TA 訓練コースを含め）で、2回目－4回目は学内 TA のオリエンテーションであった。しかし、1回目に来られなかった地域 TA は2回目－4回目の学内 TA のオリエンテーションに参加することが可能であった。後半（5回－7回）は、学期中に開催された不定期の研修会・TA 経験談など TA 訓練コースである。

さらに、7回の調査では自由記述欄を用意し、地域TA事業に対する意見（アドバイス）・要望などを広く取り上げようとした。自由記述欄を設けた意図は、7回の調査結果を改めて確認することだけでなく、回答者の生の声をそのまま聞き取ることによって地域TA事業の今後運営について考える上での一つの手引きにしたいと考えたからである。しかし、今回の自由記述は地域TAか学内TAかを区別せずに掲載し、あくまでも今後TA活動の改善に役立つコメントとして運営側に提供された。

また、全回答者のうち、28人が自由記述に回答を寄せた。得られた自由記述の回答については、表2に示したカテゴリーに分け、例示した。一方、アンケート調査で得られた設問4)のデータは、非常に賛成を5点、賛成を4点、どちらでもないを3点、反対を2点、非常に反対を1点とし、表3にその集計結果を示した。表3の中で、設問4)の6つの質問を内容ごとに分けて4つのグループを設定し、それぞれにグループ名をつけた。

地域TA事業の今後の運営を改善するためには、やはり実際にその補習授業を担当している地域TAらがこの事業

表1 フィードバック・アンケート調査の回答者数（人）

参加者\回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
地域TA(回答者数)	11(11)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)	3(3)	9(9)
学内TA(回答者数)	78(49)	116(116)	79(79)	18(18)	58(35)	42(19)	53(32)
合 計	89(60)	117(117)	80(80)	19(19)	61(38)	45(22)	62(41)

表2 設問5) の自由記述欄の回答（概略）

記述内容\回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
(1)活動の内容がよかった。	5	1				7	
(2)スタッフのサービスがよかった。						2	
(3)TAにとってメリットがあった。	1					3	1
(4)活動の宣伝効果があった。						1	
(5)TAの経験交流広場づくりを開催する要請。	4	1	1				1
(6)TA活動の宣伝手法を改善する要請。	1	1	1				
(7)TAの訓練コースを一日に集中する要請。		1		1			

表3 フィードバック・アンケート調査内容の結果

設問4)\回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
1.(講習会の内容への満足)	4.28	4.1	4.06	4.2	3.95	4.36	4.1
2.(開催側のサービスに満足)	4.48	4.2	4.25	4.4	4.09	4.25	4.06
3.	4.34*	4.1	4.15	4.1	4.05	4.11*	4.11
4. (参加者のメリット)		4	4.03	3.8	3.77		4.06
5.		4.1	4.04	3.9	3.82		4.28
6.(活動の宣伝効果)	3.93	4	3.94	3.6	3.82	3.94	4.11

* * 1回と6回の「3から5まで」のデータ資料は平均値しか残っていないためそれを記述した。

に対してどのような意見（アドバイス）・要望を持っているのかを把握することが重要である。

以上、地域 TA 事業における TA 活動への参加者（学内 TA と地域 TA）に行われたフィードバック・アンケートの集計結果を示した。まず、表1をはじめ、表2と表3の調査結果を合わせてみていく。

本調査の回答者は、講習会の内容、スタッフのサービスや本人のメリットについての評価が比較的肯定的であるが、活動の宣伝効果は前者三つのグループに比べてあまり評価されていない結果も見られた（表3参照）。また、参加者（地域 TA と学内 TA）がオリエンテーションや講習会などの活動に対して、どのような意見（アドバイス）・要望を持っているのかを、自由記述の回答文を通じて検討してみると、TA の経験交流広場づくりを開催する要請、TA 活動の宣伝手法を改善する要請、TA の訓練コースを一日に集中する要請の三点に集約されることがわかった。

地域 TA 事業の実施に伴う活動内容についての検討はもちろん重要であるが、実際に勤務した地域 TA が補習授業を行う際にどのようなことに困ったのか、という現場での課題をあわせて検討する必要があると思われる。

4. 地域 TA の実施成果と検討課題

4.1 実施成果

開大は、2008 年 12 月から 1 年間にわたって台湾桃竹苗区の 19 大学を対象とする地域教育資源プロジェクトに参加し、桃園区の地域 TA 事業の計画立案・推進を担当している。このプロジェクトにおいて、開大をはじめ地域圏内の 7 大学が連携し、台湾初の試みとして地域 TA を創設した。2009 年 6 月までに一学期目の地域 TA 事業を実施した。2010 年 1 月までには、二学期目の地域 TA も地域圏内の 8 大学を回って補習授業を行った（表4参照）。

開大で試みられている地域 TA には以下の特徴があげられる。（1）地域 TA という教育資源を地域圏内で共有することで、個別大学では確保できない人材の調達を可能にしていること。また、（2）授業内容に関する個別指導や補習授業を地域 TA が担当することで、地域 TA 自身が教育活動にかなり関わっていること。開大の場合、地域 TA の趣旨としては、学部教育の教育改善に重点がおかれた制度設計がなされている。

開大の学部講義科目に対して、地域圏内の他校の大学院生が地域 TA として派遣されて実施する補習授業は、地域 TA 事業の重要な役割を担っている。地域 TA は、無料の専用スクールバスに乗って地域の他校に出向き、補習授業

表4 地域圏内に行われた補習授業の科目

	補習授業	地域圏内の連携校(人)		補習授業	地域圏内の連携校(人)
2008後期	経済学(7コマ)	中央大学(8人)	2010前期	経済学(1コマ)	中央大学(1人)
	会計学(2コマ)	中原大学(1人)		統計学(2コマ)	中原大学(3人)
	微積分(5コマ)	元智大学(5人)		初級会計学(1コマ)	元智大学(2人)
	プログラミング(2コマ)	開南大学(3人)		プログラミング(2コマ)	開南大学
	トイック(5コマ)	万能科技大学(1人)		トイック(1コマ)	長庚大学
	工業数学(2コマ)	清雲科技大学		GEPT*中級(1コマ)	清雲科技大学
	GEPT*初級(2コマ)	南亜科技学院			南亜科技学院
	GEPT*中級(1コマ)				台湾体育大学
2009前期	経済学(4コマ)	中央大学(7人)	2010後期	経済学(1コマ)	中央大学(4人)
	統計学(2コマ)	中原大学(2人)		統計学(1コマ)	中原大学(5人)
	微積分(5コマ)	元智大学(4人)		微積分(1コマ)	元智大学(2人)
	プログラミング(1コマ)	開南大学(2人)		プログラミング(1コマ)	開南大学(1人)
	トイック(8コマ)	長庚大学(1人)		トイック(5コマ)	長庚大学
	保健英語(1コマ)	清雲科技大学		GEPT*中級(1コマ)	清雲科技大学
	GEPT*初級(1コマ)	南亜科技学院		日本語(1コマ)	南亜科技学院
	GEPT*中級(1コマ)	台湾体育大学		英語文法(1コマ)	台湾体育大学
	体育(2コマ)				

* an English test in Taiwan for measuring people's English level

を実施する。これは先例のない地域連携例となっている。また、もう一つの成果としては、地域 TA 事業による連携により、教育部より要求されている地域の教育資源の有効活用が実現されたことがあげられる。毎日地域に運行している無料の専用スクールバスにより、地域 TA をはじめ、各図書館の書籍、学園祭・サークルなどのイベントや活動、様々な教育資源が地域圏内をめぐることになった。地域圏内の各大学では、学習支援をはじめ、教育資源の有効活用を促進する多様な交流が可能となっている⁸⁾。

地域 TA のもとで校外の院生が開大に来て補習授業を行うことで、開大の院生にとってはよい刺激となり、学生にとっては多様な補習授業を選択できるようになった。学生の学習ニーズを満たす学習環境が確保することができることに加え、開大の学部生と他校の院生との交流の場も生まれ、講義科目をはじめ、進学や就職など進路についての意見交換も可能となった。

こうした地域 TA は、台湾のみならず日本の大学においても、教育資源の再分配と学生の学習支援という点において可能性であるのではないと思われる。

4.2 検討課題

地域 TA は地域の大学間での教育人材の共有を進める TA 制度の先例として、教育資源の再分配に注目された。開大の CTL が一年目の実施成果から読み取った地域 TA 事業の具体的な課題としては、（１）強制力がない（単位が出ない）補習授業への学生の参与の意識が低い傾向があること、（２）地域圏内の他校との連携強化を一層図る必要があること、（３）学生の学習支援活動の多様なニーズに対応すること、の３点があげられる。

つまり、地域 TA それ自体は、もともと大学生の学力低下に歯止めをかけるため、大学側が TA 人材の共有によって問題を解決しようとして始まった制度である。しかし、補習授業はあくまでも単位が出ない補強科目であり、講義との連携のあり方が重要である。一方、地域 TA それ自体は、大学院生の教育能力をいかに高められるかと究明するため、今後は実際に地域 TA 事業にかかわっている学生にアンケート調査の実施が必要である。

一方、表５からは、地域 TA 事業の運営にやや不安定な点が見られる。まず、2009 後期に合格した地域 TA が 22 名であったが、年度的なプロジェクトに対する審査が丸一学期に遅れてしまった。その結果、地域 TA 事業を 2009 後期に実施していなかったことである。つまり、年度的なプロジェクトに対する評価審査の過程が想像以上に複雑であったことが明らかになった。その中で、特に各地域の中心大学の位置づけの曖昧さも、年度の任命や助成金の分配管理であらわれてくる。

また、表５からは、2010 前期、地域 TA 事業に対する各地域の参加校への情報伝達が十分ではなかったことも見受けられる。教育部は、2011 年度「教育部補助地域教学资源センタープロジェクト」により、地域 TA 事業を継続

表5 開南大学における地域TAと学内TA

桃竹苗地域TA人材センター【地域TA】								
類別	2007前期	2007後期	2008前期	2008後期	2009前期	2009後期	2010前期	2010後期
地域TA人数*	—	—	—	18人 (26科目)	16人 (25科目)	22人**	6人 (8科目)	12人 (12科目)
開南大学【学内TA】								
類別	2007前期	2007後期	2008前期	2008後期	2009前期	2009後期	2010前期	2010後期
任務性TA人数	—	7	11人	6人	2人	14人	6人	5人
常態性TA人数	—	—	—	4人	5人			

* 当年度に補習授業を担当する地域TAの人数。

** CTLの選考により正式に採用された地域TAの人数。

的に行うことを決めたが、現時点ではそのままの運営体制で対応が可能かについては、不安が残る。それは、各地域にある連携校の CTL が地域 TA の業務に協力しても、年度業績として換算されるかどうか不明だからである。

地域 TA が地域の連携校に派遣される前に、連携校の CTL は学生の学習ニーズや授業時間外の時間等を合わせて、空き教室を調整してから、開大の CTL を通じて地域の補習授業を行う。つまり、開大の CTL と連携校の CTL の間に外部から見えないところで膨大な事務処理作業が発生している。しかし、こうした煩雑な事務的業務には、連携校の CTL を協力者として取り扱うことが義務付けられていない。言い換えれば、地域 TA 事業の年度助成金が連携校に編入しないと、実施成果や評価などの業績は開大しか得られない。

以上の経緯から、連携校の CTL が全面的に対応できているとはいえないのである。また、桃竹苗区の地域 TA 事業は桃園（台北近郊）以外の地域ではなかなか普及していない。その主な理由として、他の地域にこうした複雑な事務的業務を扱う CTL がいまだないという現状がある。つまり、地域 TA の採用・配置などの業務を担う運営体制の確保が困難であるということが今後の課題として挙げられる。

5. おわりに

本稿では、筆者が現在開大で実施している地域 TA 制度を事例として検証し、地域 TA の実施成果と検討課題を明らかにした。その上で、基礎教育における教育資源の再分配と補習授業における学生の学習支援の可能性を検討した。

まず、2005 年より台湾で試みられている TA 制度には、(1) 同一大学で採用されている TA を機能に応じて種別化することで、目的別にきめ細やかなフォローを可能にしていること、(2) 授業内容に関する個別指導や補講を TA が担当することで、TA 自身が教育活動にかなり関わっていること、などの特徴があげられる。

また、基礎教育における教育資源の再分配と補習授業における学生への学習支援という点を強調した地域 TA の誕生とともに TA という教育資源を地域圏内で共有することで、個別大学では確保できない人材の調達も可能になった。今後、TA 制度が大学間連携の新たな可能性を切り拓くことにもなろうと考えられる。

台湾の TA 制度は大学教員になる訓練を提供をしようとする取り組みではなく、TA の勤務を果たすことを期待して提供されているものである。また、TA が将来職を得た際に直面するであろう様々な状況に対応するための訓練を行うことも、一つのメリットとして考えられている。しかし、TA としての訓練・養成をプレ F D⁹⁾と位置付け、これをティーチングスキル獲得の機会として活用できている大学院生は、ほんの一部でしかない。

この背景には、台湾の若手研究員・研究者に対する研究業績の認可が日本とは若干異なっていることも関係しているだろう。台湾では、採用・昇格等はアメリカ式に研究業績に基づいておこなわれる傾向が強い。研究業績は、研究論文の掲載誌、査読の有無、掲載誌の著名度などで判断される。こうしたことを背景に、大学院生を中心とする若手研究員・研究者の一貫した養成システムが構築されていないのである。大学院生が今後教授職に就くためには、レフェリー付き論文の数が重要なポイントになる。

これに対し、日米の TA 制度の状況を概括する。まず、アメリカの TA 制度は、大学が教育と研究の双方を重視するシステムとして、若手研究員・研究者の養成制度の一環として位置づけられている。また、アメリカでは大学において専任職に就くことは現状の相当に厳しいことであり、大学院生時代の TA、RA などの経験を経るのが教授職の一般的なキャリアパスになっている（北野秋男，2009）。

アメリカの動向を踏まえて、日本の TA 制度の新たな試みをプレ F D と位置付ける取り組みについても視野に納めておく。これは現在の日本の F D にとって大いに参考になるものである¹⁰⁾。日本の場合、大学院生の TA に単独で授業を任せることは現状では不可能であるが、最近広島大学の教育実習プラクティカムなど特別な授業を担当させる例もでてきている¹¹⁾。このように、TA 制度の目的は、TA となる大学院生へ報酬を支給することによる経済的援助から、「教育トレーニング」の機会提供への変化しつつある（貝原亮，2011）。

また、日米の TA 制度に共通する課題は、TA 業務に時間を取られ、大学院生の研究時間が減ることであった（上野哲、丸山恭司，2010）。大学院生が TA を通じて何を身につけたいのかを考えた上で TA を体験する必要があることが指摘できる。一方、各大学も TA をどのように活用しているのかを多角的に考えた上での制度設計が重要になる。

現在の大学院生は、TA、RA、FD などを経ても、専任職につくことは相当に厳しいと想定される。つまり、現在常勤学術職ポストをめぐる競争が激化している事情は無視できないのである。大学の TA 制度は、教授職に就く、

真の教育者になるためのプレFDとしてのTAと、社会人としてのノウハウを身につけさせるTAを明確に分割することで、大学院生のキャリア支援つなげる可能性があると思われる。

とはいえ、学部教育を積極的に支援しつつ、大学院生のトレーニングとしても活用できる台湾の地域TAは、日本においてもある程度有効なのではないかと思われる。また、現在、日本においても大学間連携が活発化しているが、地域の高等教育資源を共有する試みとしても成果が期待できるものと思われる。

註

- 1) 補習授業とは、講義科目の学習に問題を抱えている学生への対応を行う授業時間として設定されているものである。補習授業を担当する地域TAや学内TAは、講義科目の担当教員のシラバスに沿って、補習授業のシラバスを提出し、授業計画を策定するなどの事前準備が必要である。そのほか、学生の宿題への解答指導、講義科目の内容復習、講義教材の作成、補習授業の日記記録、学生の出席記録などの業務があり、報酬として月給制で給与の支給がある。
- 2) 台湾開南大学では、2007年度より全学的にTA制度を導入してきた。その実施過程において浮上した課題をもとに、2008年度より、開南大学教学資源センター（CTL）は台湾の桃竹苗区（19大学の連合団体）の各大学にTAを派遣する地域TA事業を開始し、現在地域TAの運営体制を整えつつある。
- 3) 2010年8月現在、台湾ではほぼすべての大学でCTLが設立されている。各大学のTA制度の実施状況は大同小異である。また、TA制度は開始されてまだ間もなく、台湾における文献や先行研究は限られている。今年から徐々に各大学が「TAマニュアル」を出版し、各大学のTA制度の全体像を把握することが可能となる。
- 4) 筆者は2008年5月からCTLのセンター長を兼任しており、学内のTA制度の運営に何らかの改善の必要性を感じ、TA向けの支援体制を構築してきた。5人のスタッフが常駐し、TA向けの教育セミナーを開催することにより学部の補習授業を支援するだけでなく、院生に対するサポートも行っている。
- 5) 台湾の大学学部課程では、アメリカの成績評価法を参照し、つい最近5段階評価（A、B、C、D、F）で評価が行われるようになった。中間テストの成績が、100点満点中60-69点がD、60点以下がFである。
- 6) 最低5人そろえば補習授業を開講することができる。
- 7) 桃竹苗区の「中心学校」である中原大学のHP。このHPには、中心学校が地域にある教育資源の需要と供給をうまく結びつける調整機能をもたせようとしている。設問3)の項目はあくまでも年度の実施成果をアピールするための質問であり、今回の研究目的に合致する質問項目ではない。
- 8) 予算の問題で2010前期から無料の専用スクールバスの運行が中断されてしまった。今後とも、このスクールバスの運行を年度予算によって再開するか否か検討していく。
- 9) 「プレFD」とは、TAとして雇用された大学院生を対象とするFDの通称である。
- 10) 吉良直ら（2006）は、アメリカのTA制度について「近年における教育助手制度の新たな試みは、1990年代以降における『将来の大学教員準備プログラム』の開設であり、TAのための訓練を狭義に捉えるのではなく、TAを将来の大学教員として養成するための組織的支援が普及しているのが現状である」と述べている。
- 11) 詳しくは、上野哲、丸山恭司（2010）、「ティーチング・アシスタント制度を活用した『大学教師』教育の可能性」広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター『学校教育実践学研究』16、127-136頁、を参照。

引用文献

<日本語文献>

- 北野秋男（2003）、「ティーチング・アシスタント（TA）制度の総合的研究 - 全国の22大学に対するインタビュー調査の結果を中心に -」『大学教育学会誌』25（2）（48）、75-82頁。
- 北野秋男（2006）、『日本のティーチング・アシスタント制度 - 大学教育の改善と人的資源の活用 -』東信堂。
- 北野秋男（2009）、「我が国の『ポストドクター』の現状と課題」『日本大学文理学部人文科学研究所研究紀要』78、59

-71 頁.

吉良直・和賀崇・北野秋男 (2006). 「アメリカの大学のティーチング・アシスタント制度の実証的研究－訓練・養成、大学教員準備プログラム、奨学金を中心に－ (6 高等教育, 自由研究発表 II, 発表要旨)」『日本教育学会大会研究発表要項』 65、168-169 頁.

貝原亮 (2011). 「我が国の TA 制度の事務管理に関する考察－国立大学の例に－」名古屋大学高等教育研究センター『名古屋高等教育研究』 11、153-170 頁.

<中国語文献>

杜念慈編 (2010). 『教学助手手冊』開南大学教務処教学資源センター.

吳煌珍、詹盛如 (2009). 「高等教育教學助理制度之比較研究」『2009 教育研究與教育政策之對話 國際學術研討會 2009.11.21-22』 III -C-2、1-23 頁.

莊榮輝編 (2009). 『停、看、聽：TA 工作錦囊』国立台湾大学教務処教学發展センター教師發展組.

陳木金編 (2010). 『TA 教学手冊』国立政治大学教学發展センター.